



TITLE:

京大広報 No. 363

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 363. 京大広報 1989, 363: 571-580

ISSUE DATE:

1989-01-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209316>

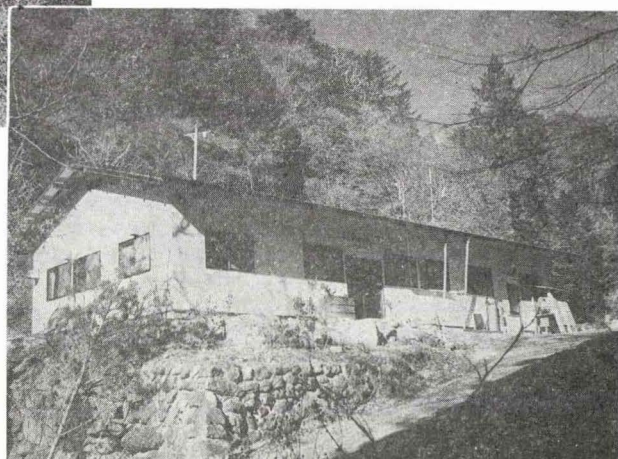
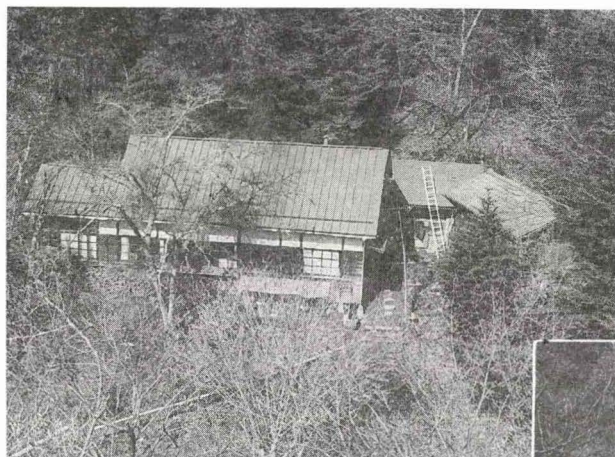
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 363

京都大学広報委員会



理学部木曽生物学研究所旧建物（左上）
及び全面改築後の建物（右下）

—関連記事本文 576 ページ—

目 次

新年を迎えて	総長 西島 安則……	572
新年名刺交換会……		573
部局長の交替等……		573
自衛消防団員に感謝状贈呈……		573
大学間学術交流協定締結の 基本的な考え方に関する答申……		574
＜紹介＞		
理学部木曽生物学研究所……		576

＜保健コーナー＞		
気尽に暮らして健康が保てるか……		578
訃 報……		579
日 誌……		579
＜随想＞		
殆どゼロからの出発		
名誉教授 西原 宏……		580

新 年 を 迎 え て

総 長 西 島 安 則

明けましておめでとうございます。

“内に開き、そして外に開かれた大学”をと、総長就任早々の新年名刺交換会で御挨拶申し上げましてより、早や、丸3年が経ちました。学内では、この間、この内に開いたというかたちでの“学の総合”ということについて、いくつもの構想が論議されてきました。そして、“学の総合”についての理念を固め、具体的な計画が次々に熟してまいりました。



学部教育については、新制大学への移行から20年経ったとき、本学では、大学問題検討委員会が、「大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年（医学部にあっては4年）の専門課程に分けて、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきたが、この制度は一般教育の理念の実現においても、また、専門教育の意義を発揮するうえでも問題がある」ことを指摘し、「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行うこと」を提案しました。それからすでに、また20年が経過しています。この答申の考え方を基本にし、さらに積極的な“学の総合”の理念の実現を目指して、学部教育のあり方の抜本的な検討を行いました。

一方、大学院の整備・充実については、一昨年の大学院審議会制規等専門委員会からの答申を基礎にして、各大学院研究科の充実とともに、本学の将来像を思索しつつ、研究と教育の関係のあり方についても検討を深めてまいりました。

昨年は、このような論議の中から、教養部にかかわる構想検討委員会では、10年来継続的に進められてきた全学的な検討の結論として、総合人間学部並びに学術総合研究科の構想を具体的にまとめていただきました。また、将来計画検討委員会での論議を発端として、全学的な検討をはじめた情報学部構想検討委員会では、情報学部並びに情報学研究科の設置構想をまとめていただきました。

学問の諸分野は、専門化・特殊化を重ねて基盤を固め発展するとともに、また時に、時代を画するような新たな一般化を遂げつつ動的に展開します。特に現在では、あらためて人文科学、社会科学、自然科学の新しい総合による人類の知的遺産の継承と発展が、真剣に論議されています。このことは、学問の熟成に伴う学問の府における内発的な活力であると同時に、現代の社会において学問の府が推進すべき役割の一つであるとも考えます。厳しい状況の中ではありますが、京都大学はこれらの構想を実現するため最大の努力をいたしております。それぞれの分野での新しい充実・発展とともに、このような学の総合による新しい展開を志向することは、京大

学の伝統的な学風に合致した大事なことでと考えています。

最近、世間でも基礎研究の重視ということがよく言われています。本学における顕著な基礎研究の成果の最も基底にあるものは、“学問の自由”を重んずる学風にあると考えています。この“学問の自由”，またそのための“大学の自治”の問題は，現代の大学の国際的な課題でもあると認識しております。私は，かねてから大学の国際交流は，その量で計られるべきものでなく，その質こそ大事であると言ってまいりました。最近，大学のあり方についての国際会議などでの，論議に度々参加して，私は現代の人間社会における大学の役割の重要さと，そのための積極的な行動の必要性を強く感じております。真の知性についての認識を深め，人間社会の将来に対する現代の責任を自覚せねばなりません。そういう中で，学問の府としての京都大学の底力をいよいよ発揮すべき時であります。大学の人類社会への真の貢献が何であるかを深く考え，京都大学が世界の中の学問の府としてますます栄えるように努力することを，新年にあたりここで誓い合いたいと思います。

(本稿は，1月4日の新年名刺交換会での挨拶をまとめたものである。)



＜大学の動き＞

新年名刺交換会

本学恒例の新年名刺交換会が，1月4日（水）午前10時から京大会館において，西島安則総長はじめ，平澤 興元総長，沢田敏男前総長，名誉教授，教職員約300名の出席を得て行われた。初めに西島総長から新年の挨拶があり，次いで平澤元総長の発声による乾杯ののち歓談，10時40分解散した。

部局長の交替等

農学部附属農場長

重永昌二農学部附属農場長の任期満了に伴い，その後任として杉浦 明農学部教授（果樹園芸学講座担当）が1月1日任命された。任期は平成2年12月31日までである。

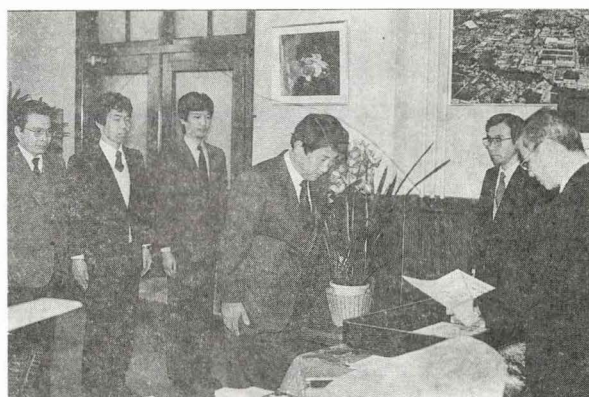
経済学部長

尾崎芳治経済学部教授（経営学講座担当）が1月10日経済学部長に再任された。任期は平成2年1月9日までである。

自衛消防団員に感謝状贈呈

12月23日（金）午前10時15分から，本部事務局長室において，自衛消防団員に対して総長からの感謝状が贈呈された。この日感謝状を受けた団員は，傍島 孝，辻本和夫（以上経理部），柳田一成（農学部），岩手利之（医学部附属病院）の各氏である。

なお，当日午後1時30分から，自衛消防団と左京消防署合同による消防演習が学生部を中心に行われ，自衛消防団の日頃の訓練成果が披露された。



感謝状贈呈式

大学間学術交流協定締結の基本的な 考え方に関する答申

先に国際交流委員会に対し、「大学間学術交流協定を締結するに当たっての基本的な考え方」について、諮問いたしました。このたび同委員会から下記のとおりのお返事がありましたので、ここに掲載して広く学内にお知らせします。

今回の答申にいたるまでに払われた国際交流委員会委員各位のご尽力に、謝意を表しますと共に、今後とも全学的なご理解とご協力を切に望みます。

昭和63年12月6日

総長 西 島 安 則

昭和63年7月12日

国際交流委員会 殿

総長 西 島 安 則

次の事項について、理由を添えて諮問します。

大学間学術交流協定を締結するに当たっての
基本的な考え方について

(理由)

貴委員会におかれては、かねてより本学の学術国際交流を積極的に推進するため、大学間学術交流協定に関して種々検討が行われ、昭和57年には「学術交流に関する協定・覚書の作成要項」として提言がなされたところであります。

これまで本学ではこの要項によって、諸外国の大学と協定を締結あるいは覚書を交換してまいりましたが、近年の飛躍的な学術・教育交流の進展に伴って、本学との学術・教育交流の申し出も増加の一途を辿っており、加うるに、すでに締結された協定等の具体的な内容の実施について、その迅速な対応が強く求められている現状にあります。

これらの状況に対処し、効果的かつ円滑な学術・教育交流を促進するため、大学間学術交流協定を締結するに当たっての基本的な考え方を、具体的に知り纏めていただくことが緊要であると考えられるものであります。

昭和63年11月25日

総長 西 島 安 則 殿

国際交流委員会

委員長 川 島 良 治

国際交流委員会答申について

本委員会は、さきに諮問のあった「大学間学術交流協定を締結するに当たっての基本的な考え方」について審議を重ねて参りましたが、このたび答申の成案を得ましたので、ここに答申いたします。

大学間学術交流協定を締結するに当たっての
基本的な考え方について

1. 本学が外国の大学その他の学術研究機関と作成する学術交流に関する覚書は、そのままでは権利義務が発生しない(self-executingではない)一般的協定である。覚書に書かれている諸活動については、それぞれのプロジェクトに関して個別的な協議を経たうえで初めて権利義務が発生する。そのような協議は、関係各部署の責任で行われる。

これらの基本的な考え方を明確にするため、覚書の標準的な文案を別紙のとおり改める。

2. 覚書の審議作成については、昭和57年1月20日の国際交流委員会の提言の手続きによる。

同提言②に定める委員会の検討は、当該大学その他の学術研究機関と協力していくことが本学にとってよいかどうかという観点に立って行う。必ずしも交流の実績があることを必要としない。

京都大学と _____ 大学との学術交流に関する
一般的覚書（案）

京都大学総長と _____ 大学長は、両大学の教育研究の協力と交流を推進するために、ここに学術交流に関する覚書を作成する。

1. 両大学は、特に次の諸活動を行うことを奨励する。
 - (1) 学術資料、刊行物及び情報の交換
 - (2) 教員又は研究者の交流
 - (3) 学生の交流
 - (4) 共同研究及び研究集会の実施
2. 前項の諸活動の具体化については、両大学またはその関係部局で協議のうえ実施するものとする。
3. この覚書を変更又は解消する場合は、両大学の協議によるものとする。
4. この覚書は、日本語及び _____ 語で作成され、両文書は等しく正文である。

昭和 年 月 日

昭和 年 月 日

京 都 大 学 総 長

_____ 大 学 長

氏 名

氏 名

~~~~~

GENERAL MEMORANDUM FOR  
ACADEMIC COOPERATION AND EXCHANGE BETWEEN  
KYOTO UNIVERSITY [JAPAN]  
AND [UNIVERSITY]  
[A DRAFT]

The presidents of Kyoto University and [University] hereby propose to foster academic exchange and cooperation between the two universities.

1. The two universities will encourage the following activities in particular:
  - [1] Exchange of scientific materials, publications, and information.
  - [2] Exchange of professors and research scholars.
  - [3] Exchange of students.
  - [4] Joint research and meetings for research.



2. These activities are to be carried out after mutual consultation between the two universities or the divisions concerned thereof.
3. Amendment or termination of this general memorandum is to be effected upon deliberation by the two universities.
4. This general memorandum is established in duplicate in the Japanese and [ ] languages, both texts being equally authentic.

Date

Date

[Signed]

[Signed]

President

President

Kyoto University

[University]

## < 紹 介 >

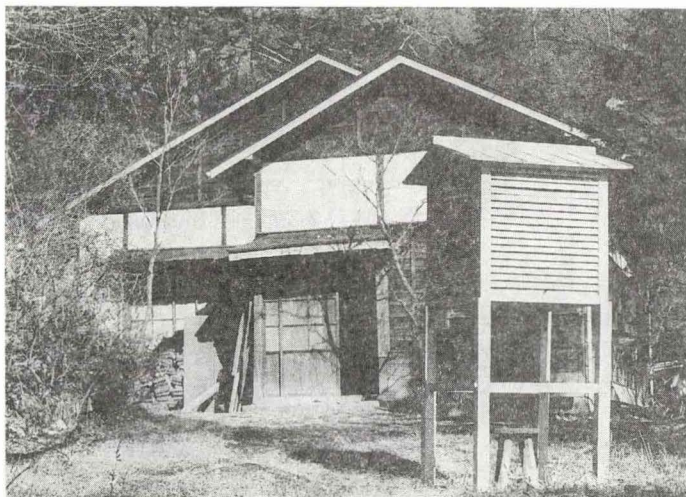
### 理学部木曽生物学研究所

理学部木曽生物学研究所は、1926年（大正15年）、理学部教授 川村多實二（1883～1964年）によって、森林及び溪流の生物学研究所として提案され、幸いに木曽福島町及び見野財産区の協力によって、土地・建物の寄付を受け、1933年（昭和8年）10月16日に開所したものである。その後しばらくして隣接地を購入し、今回55年ぶりに建物が全面改築された。

『創設趣意書』で川村教授は、およそ次のように書いている。「生態学近時の発展には、実に目ざましいものがあります。現代生物学者の活動舞台は、都市内の教室ではなくて、野外であり水辺であり、若しくは高山、外洋の上でなければなりません。生物実験所は、医科の大学に付属する病院の如く、動植物学関係の教室に於ては最も必要有益なる設備なのであります。然るに我邦で未だ一向着手せられて居ない生態学的研究の領域があります。それは森林並に溪流の生物界であります。夫故、一日も早く好適なる地点を選ん

で、森林及び溪流の研究室を創始し、相当期間そこに腰を落着けて観測飼育若しくは実験を実施し得る日の来たらんことを切望して止まないのです。」

「世人動もすれば科学の応用方面を研究するに、最初より応用を目的として試験するのが捷径と考へ、基礎的、純理学的なる研究を迂遠なるものの如くに評することがありますが、之は大なる誤でありまして、真に有益なる科学の応用は精確なる根本的研究の遂行によって始めて達成せらるるものであります。近時我邦化学工業及び水力発



木曽生物学研究所旧建物正面

電工業の普及するに伴い、地方農民の産業上にその利害を及ぼすこと年々劇甚となりつつあります。若干の賠償金を出すとか魚道魚梯を架すとかいふ風な手段も、未だ何等救済方法と認むべきものではありません。若し真に溪流魚族の蕃殖を計り、河川工業のために与へらるる障碍を除かんと思ふならば、今一層精細な調査並に実験を行ひ、その結果から帰納立案せらる可きものであります。』

この、木曾生物学研究所を利用して行われた研究には、森林・溪流の双方にわたって、いろいろなものがある。御岳山に関する総合調査も何度か行われたが、長くこの研究所の職員であった横内斎氏の組織・編集した『御岳研究（自然編）』（1958年）は、一里塚を形成したものである。

また、御岳・乗鞍火山の植物相や植物生態学、ヒノキ林の天然更新、野鼠とヒミズ類や鳥類の生態分布に関する研究、付着藻類・水棲昆虫・浮遊生物、さらには魚類とくにイワナなどの溪流生物の研究が、良く知られている。

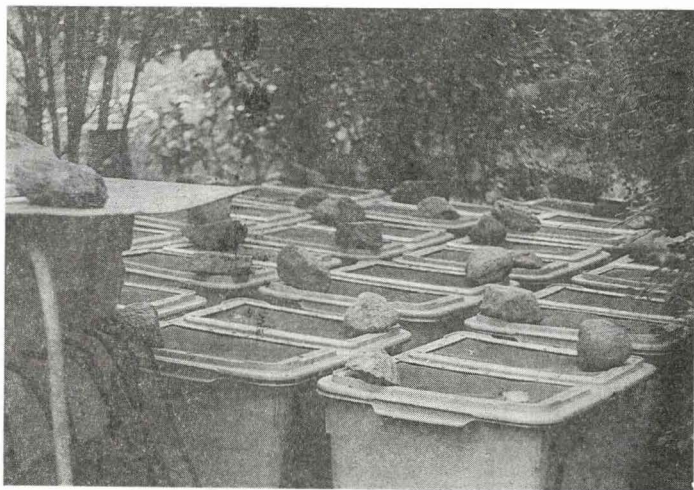
なかでも、可児藤吉氏の『溪流棲昆虫の生態』（1944年）と『木曾王滝川昆虫誌』（1952年）は、水棲昆虫の研究としてだけではなく、川の環境論としてもたいへん優れたものとして、今もなおこの分野の古典として高く評価されているものである。

さらに、1966年からの国際生物学事業計画の出発に当たっては、溪流生物の研究手法論の発展と統合のために、ここが研究交流の場となった。その後は理学部附属大津臨湖実験所のメンバーが中心になって、さまざまな角度から調査を続けてきている。

教育の面では、京都大学理学部の学生を対象に、河川生物の実習と山岳の主に植物の実習がずっと行われて来て



電気ショッカーによるイワナの採集調査



飼育によるイワナの成長実験



いた。また、関西地方を中心に各大学のさまざまな生物学実習もなされて来ていた。山岳や溪流の研究所は日本には極めて少なく、演習林を別にすると、実習の根拠地となる施設も全国に数えるほどしかない。その点でも、木曽生物学研究所の役割は大きいのである。

またこの場所は、木曽駒ヶ岳・御岳の山々、木曽駒・開田などの高原、木曽川・黒川・王滝川などの河川とそれに流入する溪流、三浦・王滝のダムなどに取り囲まれており、動植物研究の基地として優れた環境にあり、また交通の便にも恵まれている。

ただし近年は、建物の老朽化が甚だしく、特に

先年の御岳火山の噴火・地震によって危険になり、研究や実習のための利用にも極度の制限をせざるを得ない状況下にあった。

幸いに全面改築が行われ、昨1988年5月27日に完工式を挙げることができた。またこれを機会に、動物学教室・植物学教室・生物物理学教室・瀬戸臨海実験所・大津臨湖実験所・植物生態研究施設が共同で運営することとなった。

その結果、昨年もすでにいくつかの利用があったが、今年からは京都大学はもとより、全国の大学の実習・研究などの根拠地として大きく利用されることになろうし、またそれを強く期待している。(理学部)

#### ~~~~~ 保健コーナー ~~~~~

### 『気尽に暮らして健康が保てるか』

テレビ番組などで長寿の秘訣を問われた当の御本人が、照れたり、困惑の表情を示しながら「特に秘訣というほどのものはない。あまり無理を重ねず気楽に生きてきた。」という意味の返事をしているシーンを見ることが多い。高齢のため詳しいことを忘れているのはと疑わしい気もするが、一方「塩気には気をつけるが、アルコールは気にしない。」とも付加えていることを見聞きすればあるいは真実かもしれないと思っている。一方、食餌性繊維類と豆類に乾燥だしじゃこを健康食品の最たるものとする話には信頼をおけないのではと考えてもいる。早く耳順の境地（『論語一為政』の「六十而耳順」による。品性の修養が進み、聞くことが直ちに理解でき、なんらさしさわりも起こらない境地の意から、六十歳の異称。小学館国語大辞典による）に到達したいものと思っている。長寿者に対して長寿の秘訣として評価されるであろうと考えられる素質、生活環境、労働、運動、栄養、休養などの日常生活に関する調査が十分に行われていないので、前記の二、三の回答が果たして正しいものとは決め難いことでもある。

死因統計から日本全国の都道府県別、地方別に

疾患と環境又は栄養の関連を調査した報告があり、外国に移住した一世、二世とその出身地の同年配の人の健康状態とを比較すると前者に良好なものが多いとする報告もある。世界的にも北欧地域、北の極寒地域、温暖な南太平洋地域の住民の健康と環境、栄養などの関連についても報告がある。しかし、これらの調査、研究結果を利用するとしても、素質、気候など越えられない制約がある。更に簡単と思われる成人病予防に有効とされる三十品以上の食品を毎日摂取することも容易なことではない。

このような背景を念頭に置いて、このコーナーの表題の回答が得られるか、各位に検討願いたいと思っている。

先ず素質について考えると、健康長寿の家系のみが健康長寿の恩恵を受けるものかを調べねばならないことになる。総務庁統計局編の国際統計要覧によれば、日本人の平均余命が1960年から26年の間に男女共10年伸びている。この期間に日本経済の成長は驚異的であり、この期間の初期には結核などの感染症が激減したことは、素質のみが健康長寿の最大要因と決め得ないが、各種の生物実験結果から素質も一要因とされている。

生活環境と健康の関係は明白である。公害などの無い快適な外部環境は、健康を保つために重要である。しかし、自身の心身の内部環境も疾病など異常状態になれば、早期に正常状態に戻す必要

がある。この内部環境と外部環境の関係は密である。外部環境の変化に対応して健康を維持できるように内部環境を常に整備しておくことも肝要である。しかし、理想的な生活環境が健康長寿の鍵を握っているとするには、調査、研究の報告が十分ではない。

労働と運動は共に心身の健康を保つ為に必要である。前者は報酬を伴うものであり、後者は心と身体を鍛練することを目的とするもので、間接的直接的な健康長寿の要因である。又、一方はストレスの発生、他方はストレスの解消に関係があり、ストレスの制御が肝要である。筋力の増強には、多少の苦痛を伴う程度の鍛練が効果的であり、これは多少のストレスの増加も必要であることを示している。

栄養と健康長寿に関しては、日本のみならず世界的な疫学的調査と動植物実験から、生涯を通じて飽食を禁じると共にナトリウム（塩気）の制限、ビタミン、カルシウム、カリウム、亜鉛、鉄、セレンなどの適量が成人病予防と加齢に伴う

免疫力低下の予防、保全に役立つとされている。

休養は心身の疲労回復に欠くべからざるものである。しかし、過剰の休養は適量の休養と区別し難いものである。桃源郷は休養過剰の場であらうか。

検討課題として二、三の項目について、健康保持に関して舌足らずに概論的な研究、調査の現状を記したが、成長完了時期にある心身共に全く健康な青年には、素質と共に外来の刺激に対応して適確に健康を保持し続けるための心身内部環境を整備するための知覚、運動、自律神経系、ホルモン、免疫系などの機能（恒常性保持機能）が十分に備わっている筈である。この状態がそのまま保存されれば健康長寿は間違い無く保証されるものと考えられる。ストレスはホルモンを介して、免疫機能、その他の機能に善悪両刃の影響をもたらすものである。ストレスから逃げるのではなく、気尽に受け止めて己れの限界を設定せず、しなやかに暮らすことが健康長寿の秘訣の一つではあるまいか。（保健管理センター 小川隆三）

## 訃 報

後藤 尚男（本学名誉教授 工学博士）

12月23日逝去、65歳。昭和23年本学工学部卒業。36年本学工学部教授就任、62年退官。専門は耐震工学、鉄道工学。

江藤 則義（本学名誉教授）

12月25日逝去、80歳。昭和9年本学文学部卒業。26年本学分校（現教養部）教授就任、47年退官。55年勲三等旭日中綬章。専門は社会学。

山本 俊平（本学名誉教授 医学博士）

1月2日逝去、90歳。大正13年本学医学部卒業、昭和20年本学医学部教授就任、36年退官。その間結核研究所長（現胸部疾患研究所）（29年4月～同年10月）、医学部附属病院長（29年～32年）、医学部長（32年～36年）を歴任。46年勲三等旭日中綬章。専門は皮膚病学、微生物学。

## 日 誌

（1988年12月1日～12月31日）

- |       |                                                                                                                         |                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 12月1日 | 国際交流センター開所式                                                                                                             | 総長及び関係教官と懇談                                       |
| 5日    | イタリア共和国 Siena 大学 Rolando Barbucci 教授外1名来学、総長及び関係教官と懇談                                                                   | 9日 外国人学者・留学生懇親会                                   |
| 6日    | 評議会                                                                                                                     | 12日 カナダ Toronto 大学 G.W. Heinke 工学部長来学、総長及び関係教官と懇談 |
| "     | 大学院審議会                                                                                                                  | 14日 国際交流会館委員会                                     |
| "     | 京都大学後援会助成事業検討委員会                                                                                                        | 20日 評議会                                           |
| 9日    | ドイツ連邦共和国 Bonn 大学 K. Fleischhauer 総長、Max-Planck 研究財団 W. Hasenclever 事務総長及び Alexander von Humboldt 財団 H. Pfeiffer 事務総長来学、 | " 京都大学後援会助成事業検討委員会                                |
|       |                                                                                                                         | 21日 国際交流委員会                                       |
|       |                                                                                                                         | 23日 附属図書館商議会                                      |
|       |                                                                                                                         | 26日 総長、職員組合との交渉に出席                                |

